

委員長あいさつ（要約）

第75回水戸地本大会に結集された、構成員、傍聴者の皆さん、ご苦勞様です。

本日、大変お忙しい中、ご臨席いただいたご来賓のみなさまに対しお礼を申し上げます。

また日夜、鉄道を守り、国労運動を職場地域から展開し奮闘している組合員の皆様に敬意を表します。

新型コロナウイルス感染症は2類から5類に移行され、表面的にコロナ以前に戻りつつありますが、引き続き感染予防対策に努めなければなりません。

ロシアがウクライナに軍事侵攻して1年半が経過しました。戦争によって罪のない多くの人々の命が奪われています。いかなる理由があろうと軍事進攻や武力による問題解決は許せるものではありません。一日も早い停戦と平和解決を望むものであります。

水戸地本として当面する集中点と課題について、1点目は、組織の強化拡大についてです。

国労の組織は厳しい状況になっています。国鉄採用最後の世代が今年度末で60歳定年を迎えます。エルダー組合員、再雇用満了に伴う退職により組織の減少と組合費収入の減少は厳しい現状にあります。

この厳しい状況を打破するためには組織拡大しかありません。昨年の地本大会で本部の指令に基づき各級機関1名、全国で50名の拡大を目指すことを確認しました。昨年の全国大会から9名が国労に加入しています。水戸地本では拡大には至っていないものの、組合員未加入者との係わりを持ち、国労加入を呼びかける取り組みを行ってきていると報告されています。

この間、プロパー社員との試みで、地本主催の交流会で若い仲間が参加され、さらに継続、強化し、組織拡大に繋げることが重要です。

現在、JR東日本での労働組合加入者は2割を切っています。その一方で、あらゆる施策で合理化が行われ労働強化、安心して働ける労働条件には程遠いです。社員の不平・不満が増大し若年退職も増えている状況にあります。

職場では問題点や不満を声に出して言えない声を引き出し会社に対し、モノが言えるのは国労であると実践していくことが重要です。

この間、加入した仲間に通じて言えることは、職場での国労組合員の姿や継続した係わりから信頼を勝ち取り国労加入につながっています。労働組合の必要性、重要性を見せていくことが組織拡大に重要です。

コロナ禍において、対面する場、集まる場が自粛を余儀なくされました。国労運動を次世代に継承、発展させるためにも組織拡大は緊急かつ必須の課題です。一人の仲間を拡大することは簡単ではありませんが組織拡大に近道はありません。何もしなければ拡大はありません。やれない、出来ない、の議論ではなく、何が出来るのかを考え、実践していくことが求められています。すべての取り組みを組織拡大に繋げることを確認します。

2点目は労働条件改善、安全安定輸送確立の闘いです。

JR東日本は「変革2027」の早期実現に向けて、組織の再編をはじめに、業務改革、

職場改革、働き方改革のもと、営業統括センターなどの発足で業務の集約化、体制の見直しなど効率化を推し進めてきました。

ワンマン運転の拡大、みどりの窓口の廃止、無人駅の拡大など、輸送体系、運営体系の見直しにより更なる働き度の向上と効率施策の中、全系統で要員削減が強いられています。

水戸支社管内においても、一昨年の水戸線のワンマン化に始まり、今年の水戸～いわき間、来年は土浦～水戸間、いわき～原ノ町間の中編成ワンマン運転が実施されようとしています。急激な施策実施は安全やサービスの低下に警鐘を鳴らさなければなりません。

仲間の声から問題点を集約し、会社に改善を求め、労働組合として出来る取り組みを引き続き強化していきます。

私たちは安全安定輸送を確立するためにも、すべての社員が安全で安心して働き続けられる労働条件、職場環境を早急に築くとともに、着実に継承できる適正要員の配置に全力をあげなければなりません。

3点目は、平和と民主主義を守る闘いと政治的課題についてです。

岸田政権発足から2年を経過しようとしています。歴代政権が戦後一環してきた敵基地攻撃能力の保有、防衛費5年間で大幅増の43兆円、実際の規模は60兆円近くになります。

防衛費増額に向けた財源確保法が6月16日の参院本会議で野党が反対する中、自民・公明両党などの賛成多数で可決されました。

ロシアのウクライナ軍事進攻により世界情勢が様変わりする中、あらゆるものの物価上昇に賃金上昇は追い付かず、我々国民は苦しい生活を強いられています。

このような状況で、防衛費増額を掲げる岸田政権の暴挙と言える政治手法では国民の命は守ることは出来ません。

東日本大震災の復興に充てる復興特別所得税を防衛費財源に活用する政府の方針に対して、被災地では復興の遅れを懸念する声が上がっています。

福島第一原発事故から12年以上が経過しています。政府・電力会社は8月24日に海洋放水が始まりました。国労は国労フクシマ交流を開催し原発で被災した帰宅困難区域などの現地視察や共闘組織との交流、全国各地でフクシマ連帯行動を取り組んできました。

原発事故を風化させない取り組みとして11月に開催予定の第11回国労フクシマの運動に取り組みます。

営業開始から45年が経過している老朽化の東海第2原発の再稼働に反対し、再生可能エネルギー政策への転換、脱原発社会の実現に向けて運動を強めていきます。

岸田政権は沖縄県民の民意を真摯に受け止め、辺野古新基地移設の中止、日米地位協定の抜本的改定、平和外交を基軸とした安全保障政策、基地のない平和な沖縄を求めます。

岸田首相は憲法改正を大きな目標として改憲に向けた動きを強めています。改憲勢力が衆参において3分の2以上を占める中、改憲発議をさせない闘いに全力を挙げます。

私たちは職場・地域から労働者の生命と権利を守る闘いを強化する平和と民主主義、憲法を守る闘い、組織強化拡大の取り組みに全力を挙げることを強く訴え、第75回地本大会の成功と国労の総団結を目指します。